

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーイーティ
 コード番号 9239 URL <http://ket-japan.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川田 裕
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総合企画室長（氏名） 佐藤 和 TEL 0248-41-2252
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 発行者情報提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	214	△25.1	65	△30.8	62	△31.0	42	△44.0
2025年3月期	285	△17.5	95	△25.3	91	△17.8	76	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	14.23	—	3.6	4.9	30.7
2025年3月期	25.39	—	6.8	7.2	33.3

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,264	1,195	94.5	398.50
2025年3月期	1,311	1,161	88.6	387.28

（参考）自己資本 2026年3月期 1,195百万円 2025年3月期 1,161百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	30	△101	△9	200
2025年3月期	98	△775	△9	280

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	3.00	3.00	9	11.8	0.8
2026年3月期	0.00	3.00	3.00	9	21.1	0.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2027年3月期の中間、期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243	13.5	91	39.1	85	35.5	56	31.9	18.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,000,000株	2025年3月期	3,000,000株
2026年3月期	－株	2025年3月期	－株
2026年3月期	3,000,000株	2025年3月期	3,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	- 2 -
(4) 今後の見通し.....	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 3 -
3. 財務諸表及び主な注記.....	- 4 -
(1) 貸借対照表.....	- 4 -
(2) 損益計算書.....	- 6 -
(3) 株主資本等変動計算書.....	- 7 -
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	- 8 -
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	- 9 -
(継続企業の前提に関する注記).....	- 9 -
(持分法損益等).....	- 9 -
(セグメント情報).....	- 9 -
(1株当たり情報).....	- 9 -
(重要な後発事象).....	- 9 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済状況は、企業業績の回復、高水準の賃上げにより個人消費が堅調に推移し、景気の緩やかな拡大が見られます。しかしながら、日中関係の悪化継続によるインバウンドの減少、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰及びインフレの再燃が予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、産業廃棄物業界においては企業の生産活動を支えるインフラ産業であるため、景気の影響を受けつつも比較的安定した成長が続いております。しかしながら、省資源、省エネ志向による原材料やエネルギー使用の削減、廃棄物排出抑制、人口減少に伴う経済規模の縮小によって、産業廃棄物排出量は長期的な減少傾向が予想されます。

当社は産業廃棄物処理事業において、既存顧客を中心とした資源循環コンサルタント及び産業廃棄物収集運搬を行っております。サービス内容は、排出事業者から廃棄物に関する相談、要望を受け、適正な廃棄物処理方法の提案及び収集運搬、リサイクル需要に対する有益な情報の提供、加えてこれらサービスに対応可能な産業廃棄物処理業者の紹介です。当事業年度は、産業廃棄物取扱高が減少したことで資源循環コンサルタント事業売上が減少しました。また、産業廃棄物取扱高の減少に伴う収集運搬車両の稼働率低下により自社運搬事業売上が減少しました。

これらの結果、当事業年度における売上高は214,113千円(前年同期比25.1%減)、営業利益は65,764千円(同30.8%減)、経常利益は62,933千円(同31.0%減)、当期純利益は42,678千円(同44.0%減)となりました。

なお、当社の事業は産業廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,200,504千円で、前事業年度末に比べ762,699千円増加しております。現金及び預金の増加820,441千円、売掛金の減少59,951千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は64,001千円で、前事業年度末に比べ809,562千円減少しております。長期預金の減少800,000千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は65,240千円で、前事業年度末に比べ80,927千円減少しております。買掛金の減少50,600千円、未払法人税等の減少20,354千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,759千円で、前事業年度末に比べ385千円増加しております。退職給付引当金の増加385千円が変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,195,506千円で、前事業年度末に比べ33,678千円増加しております。当期純利益による増加42,678千円、配当金の支払いによる減少9,000千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して79,558千円減少し、200,709千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は30,898千円(前事業年度は98,840千円の増加)となりました。主な要因は税引前当期純利益62,657千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は101,457千円(前事業年度は775,531千円の減少)となりました。主な要因は定期預金の預入による支出900,000千円、長期預金の払戻による収入800,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は9,000千円(前事業年度は9,000千円の減少)となりました。要因は配当金の支払額9,000千円であります。

(4) 今後の見通し

国内では、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の急騰が物価を押し上げ、景気の下押しをする懸念があります。しかしながら、一方では高い賃上げの維持と実質賃金の増加に伴う個人消費の拡大が、経済活動を活発化させると期待されております。

廃棄物処理、リサイクル市場は約5兆円規模と言われております。リーマンショックによる景気後退で一時的な減少は見られましたが、その後は安定的な成長を続け、20年で約1兆円増加しております。企業の生産活動を支えるインフラ産業であるため、コロナ禍、物価高騰等による経済停滞の影響を比較的受けなかったことから、今後も引続き安定的な成長が見込まれます。

当社につきましては、今後予想される廃棄物市場の競争激化に備え、営業力のさらなる強化に取り組んでおります。廃棄物処理知識の向上はもちろんのこと、提携先との連携強化、新たな提携先の開拓によって、当社の強みである廃棄物処理ネットワークの拡大及び充実を図ります。

翌事業年度(2027年3月期)の業績予想につきましては、売上高243,084千円(前年同期比13.5%増)、営業利益91,487千円(同39.1%増)、経常利益85,287千円(同35.5%増)、当期純利益56,287千円(同31.9%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を参考に作られたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,268	1,100,709
受取手形	290	-
電子記録債権	4,755	3,698
売掛金	150,379	90,427
商品	409	204
貯蔵品	533	306
その他	1,168	5,157
流動資産合計	437,805	1,200,504
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,040	6,199
構築物（純額）	1,846	2,269
機械及び装置（純額）	9,642	7,353
車両運搬具（純額）	3,480	221
工具、器具及び備品（純額）	1,415	1,027
土地	39,500	39,500
有形固定資産合計	63,926	56,571
無形固定資産		
ソフトウェア	4,313	3,055
その他	113	1,325
無形固定資産合計	4,426	4,380
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,075	2,941
長期預金	800,000	-
その他	134	108
投資その他の資産合計	805,210	3,049
固定資産合計	873,564	64,001
資産合計	1,311,369	1,264,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,625	50,025
未払金	11,968	9,595
未払費用	1,357	1,236
未払法人税等	20,495	141
預り金	1,182	424
賞与引当金	5,639	3,816
その他	4,898	—
流動負債合計	146,167	65,240
固定負債		
退職給付引当金	3,373	3,759
固定負債合計	3,373	3,759
負債合計	149,541	68,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,158,077	1,191,756
利益剰余金合計	1,158,827	1,192,506
株主資本合計	1,161,827	1,195,506
純資産合計	1,161,827	1,195,506
負債純資産合計	1,311,369	1,264,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2024年4月1日 2025年3月31日)	(自 至	2025年4月1日 2026年3月31日)
売上高		285,762		214,113
売上原価		77,619		47,162
売上総利益		208,142		166,950
販売費及び一般管理費		113,131		101,186
営業利益		95,011		65,764
営業外収益				
受取利息		785		2,610
受取手数料		118		—
その他		300		677
営業外収益合計		1,204		3,288
営業外費用				
支払手数料		—		1,000
寄付金		5,000		5,000
その他		2		119
営業外費用合計		5,002		6,119
経常利益		91,213		62,933
特別利益				
固定資産売却益		22,341		—
特別利益合計		22,341		—
特別損失				
固定資産売却損		—		276
特別損失合計		—		276
税引前当期純利益		113,555		62,657
法人税、住民税及び事業税		35,597		17,844
法人税等調整額		1,782		2,134
法人税等合計		37,380		19,978
当期純利益		76,174		42,678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000		750		1,090,903	1,091,653
当期変動額						
当期純利益			76,174	76,174	76,174	76,174
剰余金の配当			△9,000	△9,000	△9,000	△9,000
当期変動額合計	—	—	67,174	67,174	67,174	67,174
当期末残高	3,000	750	1,158,077	1,158,827	1,161,827	1,161,827

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000		750		1,158,077	1,158,827
当期変動額						
当期純利益			42,678	42,678	42,678	42,678
剰余金の配当			△9,000	△9,000	△9,000	△9,000
当期変動額合計	—	—	33,678	33,678	33,678	33,678
当期末残高	3,000	750	1,191,756	1,192,506	1,195,506	1,195,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	113,555	62,657
減価償却費	15,990	9,807
固定資産売却損益 (△は益)	△22,341	276
寄付金	5,000	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	14,051	61,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,505	△50,600
その他	△6,468	△16,857
小計	128,293	71,582
利息及び配当金の受取額	272	2,610
寄付金の支払額	△5,000	△5,000
法人税等の支払額	△24,725	△38,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,840	30,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△900,000
長期預金の預入による支出	△800,000	-
長期預金の払戻による収入	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	-	△1,207
有形固定資産の売却による収入	24,468	50
無形固定資産の取得による支出	-	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,531	△101,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,000	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,000	△9,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△685,691	△79,558
現金及び現金同等物の期首残高	965,959	280,268
現金及び現金同等物の期末残高	280,268	200,709

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは産業廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	2025年3月期	2026年3月期
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	387.28	398.50
1株当たり当期純利益	25.39	14.23

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	2025年3月期	2026年3月期
当期純利益(千円)	76,174	42,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,174	42,678
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。